

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 5406

URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬伏 泰夫

TEL (03) 5739-6010

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 佐川 豊

配当支払開始予定日 平成19年6月6日

定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,910,296	14.6	208,624	△5.3	183,278	3.6	109,668	29.7
18年3月期	1,667,313	15.5	220,395	32.3	176,932	52.5	84,559	64.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	
19年3月期	35	36	—	—	19.5	8.5	10.9	
18年3月期	27	93	27	24	18.6	8.9	13.2	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 14,056百万円 18年3月期 10,505百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	2,241,570		636,431		26.4	194	46
18年3月期	2,074,241		529,999		25.6	170	64

(参考) 自己資本 19年3月期 592,082百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	172,785	△128,557	△48,823	98,162
18年3月期	198,181	△94,214	△93,593	95,485

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	0	00	6	00	18,673	21.5	4.0
19年3月期	3	00	4	00	21,541	19.8	3.8
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,000,000	11.3	75,000	△24.1	55,000	△37.0	30,000	△41.8	9	85
通期	2,060,000	7.8	178,000	△14.7	135,000	△26.3	80,000	△27.1	26	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 3,115,061,100株 18年3月期 3,115,061,100株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 70,435,335株 18年3月期 9,383,104株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,154,742	11.6	119,802	△15.8	116,473	5.3	70,975	44.3
18年3月期	1,034,773	15.0	142,339	34.6	110,600	63.0	49,174	58.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	22	84	—	—
18年3月期	16	21	15	82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	1,517,374		506,705		33.4	166	06	
18年3月期	1,423,331		484,728		34.1	155	75	

(参考) 自己資本 19年3月期 506,705百万円 18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	610,000	10.5	40,000	△28.5	35,000	△40.9	15,000	△62.9	4	91
通期	1,250,000	8.2	95,000	△20.7	75,000	△35.6	40,000	△43.6	13	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4～5ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が増加したほか、雇用者所得も緩やかに増加を続け、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。海外においても、中国を始めとするアジアを中心として、世界的に経済は拡大いたしました。

当期の連結業績は、売上高は前期に比べ2,429億円増収の1兆9,102億円となりましたが、営業利益は、増収に伴う利益増はあるものの、総平均法による在庫評価に伴う収益押し上げ効果が前期に比べ減少したこと、当期に実施した機械装置の減価償却方法の変更によって償却負担が増加したことなどにより、前期に比べ117億円減益の2,086億円となりました。一方、経常利益は、持分法適用会社の収益改善などにより営業外損益が好転したことから、63億円増益の1,832億円となりました。また税引き後の当期純利益は、固定資産の減損損失、環境対策費用を特別損失として計上したことなどから1,096億円となりました。

次に、セグメント別の状況は以下の通りであります。

鉄鋼関連事業

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、好調に推移しました。また、前期の汎用品の需給軟化を受けて積み上がっていた国内在庫も、順調に削減が進みました。輸出についても、高級鋼分野が好調を持続したことに加えて、汎用品分野についても世界的な需要拡大を背景に堅調に推移しました。このような状況の中、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に、旺盛な需要の確実な取り込みに努めたことにより、鋼材出荷数量は前期を上回りました。また、販売価格についても、値上げが一部進展したことなどから、前期に比べ若干上昇しました。鑄鍛鋼品については造船分野向け、チタン製品については航空機分野向けなどを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前期を上回りました。

溶接材料の需要については、国内は造船、自動車向けを中心に好調を維持し、海外についても造船、エネルギー関連プロジェクト向けなどを中心に堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前期比9.5%増の8,306億円となりました。一方、営業利益は、前期に収益を大きく押し上げた在庫評価影響が減少したことや、減価償却方法の変更の影響、保全工事費を中心とした環境防災関連費用の発生などにより、前期に比べ363億円減益の945億円となりました。

電力卸供給事業

現在、神鋼神戸発電所では、最大出力140万キロワットの電力を供給しております。当事業の売上高は、電力単価に転嫁される石炭価格の上昇により、前期比2.5%増の668億円となり、営業利益は、安定操業のための設備保全費用増加などにより前期に比べ15億円減益の180億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、飲料用缶材は天候不順の影響により減少したものの、国内、輸出とも自動車向けや、半導体製造装置向け板材、磁気ディスク用アルミ基板などが堅調に推移したことから、前期並みとなりました。

銅圧延品の販売量は、板条が自動車用電装部品向けを中心に電子材料分野において引き続き堅調に推移したことや、銅管が海外を中心に増加したことなどから、前期を上回りました。

アルミ鑄鍛造品については、液晶向けが調整局面にあるものの、自動車向けの売上数量、売上高ともに好調に推移しました。

以上のような状況のもと、全体としての販売量は前期並みとなったものの、地金価格の高騰により販売価格が押し上げられたことなどから、当事業の売上高は前期比30.3%増の3,973億円となり、営業利益は、アルミ・銅の地金価格高騰に伴う在庫評価の影響などによる収益押し上げ効果などにより、前期に比べ113億円増益の346億円となりました。

機械関連事業

国内向け受注高は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などの受注が引き続き堅調に推移したことに加え、環境分野において廃棄物処理および汚泥処理の大型案件を受注したことなどにより、前期に比べ23.6%増の1,811億円となりました。また、海外向け受注高は、中東やアジア、北米での石油精製、石油化学、エネルギー業界における活発な設備投資を背景に、圧縮機や樹脂機械、リアクターなどの受注が引き続き好調に推移したことに加え、大型の天然ガススペースの直接還元製鉄プラントを受注したことなどから、前期に比べ37.3%増の1,275億円となりました。

この結果、当事業全体での受注高は、前期比28.9%増の3,086億円となり、当期末の受注残高は3,061億円となりました。

また、当事業の売上高は、好調な受注を受け、前期比8.4%増の2,809億円となり、営業利益は前期に比べ117億円増益の221億円となりました。

建設機械関連事業

油圧ショベルの国内市場は、公共工事が引き続き減少傾向にあるものの、堅調な民間投資や中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少などを背景とした更新需要に支えられて、好調に推移しました。海外についても、米国市場に減速感がみられるものの、中国市場が急速に回復・拡大したことなどから、総じて好調に推移しました。また、クレーン事業についても中東や東南アジアを中心に好調に推移したことから、当事業の売上高は前期比25.7%増の2,853億円となり、営業利益は前期に比べ59億円増益の148億円となりました。

不動産関連事業

不動産販売事業において、分譲マンションの引渡し戸数が減少したことなどから、当事業の売上高は前期比12.5%減の413億円となりましたが、コストの改善などにより営業利益は前期に比べ若干増益の53億円となりました。

電子材料・その他の事業

液晶ディスプレイの在庫調整の影響ならびに代替素材との競合によって、配線膜用ターゲット材の販売量が減退したものの、エレクトロニクス関連を中心とした試験分析需要を着実に取り込んだことなどから、売上高は前期比4.0%増の635億円となりました。営業利益は、配線膜用ターゲット材の需要減退の影響もあり前期に比べ31億円減益の143億円となりました。

次期の見通し

今後の見通しについては、国内の設備投資や個人消費など民間需要が引き続き増加すると見込まれるなど、景気は引き続き緩やかな拡大が続くものと見込まれますが、米国経済の動向や中国での鋼材生産の更なる拡大による汎用品市況の軟化など懸念される要素もあり、必ずしも楽観できる状況ではありません。

このような状況の中、セグメント別の次期見通しは、次のとおりです。

鉄鋼関連事業

鋼材需要については、国内外ともに高級鋼は引き続き堅調に推移する見通しであり、鍛造鋼品やチタン製品、溶接材料も、旺盛な需要の継続が見込まれることなどから、売上高は前年度に比べ増収となる見通しです。一方、供給面では、中国の生産拡大などにより供給圧力が増大する懸念があり、引き続き慎重な対応が必要です。

電力卸供給事業

引き続き神鋼神戸発電所の安定操業に努めてまいります。売上高につきましては、電力単価に転嫁される石炭価格の上昇により、前年度に比べ増収となる見通しです。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の需要については、飲料用缶材は概ね横ばいで推移しましたが、自動車分野が引き続き好調に推移する見通しであることから、前年度より増加する見通しです。銅圧延品では、自動車向けを中心に電子材料分野の需要が引き続き好調を維持するとともに、空調用銅管が前年度並みに推移する見込みであることから、前年度より増加する見通しです。

以上の状況から、全体として販売量が前年度より増加する見通しであることに加えて、前年度に高騰した地金価格の高止まり影響などもあり、売上高は前年度に比べ増収となる見通しです。

機械関連事業

石油精製及び石油化学、エネルギー分野向けの圧縮機、樹脂機械やリアクターなどを中心に、需要は引き続き堅調に推移する見通しです。また、環境分野につきましては、官需は低位で推移することが見込まれる一方、民需は安定した需要が継続する見通しです。売上高は、好調な受注環境を背景に、前年度に比べ増収となる見通しです。

建設機械関連事業

油圧ショベルの国内需要は、堅調な民間投資を背景に、引き続き好調に推移するものと見込まれます。一方、海外につきましても、中国を中心に引き続き好調に推移すると見込まれます。また、クレーン事業も好調を維持する見通しであることから、当事業全体の売上高は前年度に比べ増収となる見通しです。

不動産関連事業

不動産販売事業において、分譲マンションの竣工・引渡しが増加することなどにより、売上高は前年度に比べ増収となる見通しです。

電子材料・その他の事業

液晶ディスプレイの在庫調整が長期化することに加え、配線膜用ターゲット材における代替素材との競争激化により、売上高は前年度に比べ減収となる見通しです。

以上の通り、鉄鋼関連事業で、高級鋼を中心に鋼材需要が堅調に推移するとともに、鋳鍛鋼品やチタン製品などにおいて旺盛な需要の継続が見込まれること、および機械関連事業、建設機械関連事業においても好調な需要環境が継続することなどから、前年度に比べ増収となる見通しです。損益につきましては、税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増、およびアルミ・銅関連事業において在庫評価に伴う収益押し上げ効果が減少することなどから、前年度に比べ減益となる見通しです。これらのことから、年度の売上高は 2 兆 600 億円程度となり、経常利益は 1,350 億円程度、当期純利益は 800 億円程度となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

原材料価格の上昇などによるたな卸資産の増加や、事業競争力強化を図るための戦略投資、及び高炉改修など安定生産のベースとなる投資を実施したことなどにより、当期末の総資産は、前期に比べ 1,673 億円増加し、2 兆 2,415 億円となりました。また、純資産については、1,096 億円の当期純利益を計上したことなどから、前期末に比べ 1,064 億円増加し、6,364 億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は 26.4% となり、前期末に比べて 0.8% 上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益 1,753 億円や、減価償却費 866 億円の計上に対し、法人税等の支払いが △850 億円であったことなどにより、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,727 億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより △1,285 億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 △302 億円や配当金の支払額 △277 億円、借入金の増加などにより △488 億円となりました。

なお、当期末の有利子負債は、前期末に比べ 213 億円増加し、7,422 億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 26 億円増加し、981 億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本比率	15.4%	17.2%	19.9%	25.6%	26.4%
時価ベースの自己資本比率	10.9%	24.7%	29.6%	67.1%	66.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	8.4年	9.0年	3.6年	3.6年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	3.8倍	4.1倍	9.3倍	9.0倍	8.5倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株主時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

当期の期末配当につきましては、継続的かつ安定的な実施を基本としつつ、当期の利益水準、配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務状況などを総合的に勘案し、1株につき4円とする方針を決議いたしました。これにより、当期の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて、前期に比べ1株につき1円増配の7円となります。

当社は機動的な資本政策を遂行するため、平成19年3月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、平成19年3月2日から4月18日の間、市場において自己株式の取得を行ないました。この間の市場での取得株式の総数は1億391万9千株（発行済株式総数に対する割合：3.34%）、株式の取得価額の総額は499億9,960万9千円となりました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年4月に、平成20年度を最終年次とする3ヵ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、中長期的に、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質を構築するべく、これに取り組んでおります。

本計画における主な財務目標とこれに対応する平成18年度の実績は以下のとおりです。

	(億円)	
	平成20年度 中 期	平成18年度 実 績
売上高	19,000 程度	19,102
経常利益	1,800 以上	1,832
当期純利益	1,000 以上	1,096
ROA (税引き後当期純利益/総資産)	5.0% 以上	4.9 %
有利子負債残高	5,500 以下	6,212
(IPPプロジェクトファイナンスを含む有利子負債残高)	(6,500 以下)	(7,422)
D/E レシオ ※	0.8倍 以下	1.2倍
(IPPプロジェクトファイナンスを含むD/E レシオ)	(0.9倍 以下)	(1.4倍)

※プロジェクトファイナンスを除く有利子負債残高/株主資本。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月に、平成20年度を最終年次とする3ヵ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、中長期的に、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質を構築するべく、以下の基本方針を掲げて、これに取り組んでおります。

① 「オンリーワン製品」の拡販・創出

当社グループ独自の付加価値がユーザーから高く評価されている製品をもって「オンリーワン製品」と名づけ、マーケット動向を的確に捉えながら一層の拡販に取り組むとともに、顧客や時代のニーズに合った新たな「オンリーワン製品」の創出・育成を通じて、「オンリーワン製品」が全社売上高に占める比率を、平成17年度の35%から平成20年度には40%以上まで高めていく。

② 「ものづくり力」の強化

コストダウンに注力するとともに、品質管理を徹底する。また、製品機能の更なる高度化・高付加価値化に向けて、設備投資を実施すると同時に、生産技術を支える研究開発体制の充実を図っていく。

③財務基盤の強化

持続的な成長に向けて、必要な戦略投資を実行する一方で、財務体質の改善にも継続して注力し、環境変化に対して抵抗力のある強固な財務基盤を築く。

④CSRの推進

グループ全体のCSR活動を体系化するとともに、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの充実に注力する。

⑤働く喜びと誇りをもてる職場環境の創出

全てのグループ社員にとって安全で快適な職場を確立するとともに、多様な人材を活用していくための環境整備を行う。また、技能継承・人材育成に向けた取り組みを強化する。

⑥グループ経営の強化

「システム・各種情報インフラの統一」や「グループブランド“KOBELCO”の展開」を通じて、グループの強固な一体感醸成とグループ力の底上げを図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業競争力の更なる強化と環境変化に対応し得る強固な収益体質の構築に向け、各事業において、『「オンリーワン製品」の拡販・創出』と『「ものづくり力」の強化』を、グループ一丸となって推進するとともに、コンプライアンス、環境保全への取り組みを強化することにより、全てのステークホルダーの皆様から深い信頼を得るべく、一層努力してまいります。

各事業におきましては、以下の諸施策を実施してまいります。

鉄鋼関連

鋼材分野において、需要の安定ないし成長が期待される国内製造業向けの拡販に努めるとともに、鋳鍛鋼、チタン、溶接材料等の分野では需要拡大への対応を図ります。

高炉改修など、実施中の設備投資案件を確実に立上げ、製造技術を強化して、省エネルギー・コストダウンを進めるとともに、安定した生産体制を構築いたします。

需要動向を見据えた戦略投資をタイムリーに検討・実行いたします。

アルミ・銅関連

自動車及びIT関連産業を需要家業界の重点分野と位置づけ、経営資源の積極投入を行ないます。特に、磁気ディスク用アルミ基板および自動車のサスペンション用アルミ鍛造品では積極的な事業展開を行なって、収益の拡大を図ります。

基盤設備のリフレッシュを実施して、品質と生産性を向上いたします。

機械及び建設機械関連

機械・エンジニアリング分野では、良好な需要環境を収益に確実に繋げるべく、増産対応、能力増強、更新を中心とした設備投資を実施し、生産能力を確保するとともに、品質向上とコストダウンを進めてまいります。また、新鉄源ビジネスへの取り組みを強化し、早期収益化を図ります。

需要環境の厳しい環境分野では、徹底したコスト削減により収益力の強化を進めます。

建設機械分野では海外展開を強化して、収益の拡大を図ります。

電子材料関連

液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要の取り込みに努めるとともに、新製品の開発と早期実用化に注力いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前期末 (平成18年3月31日)		当期末 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	96,187		99,667		3,480
2. 受取手形及び売掛金	318,199		332,204		14,005
3. たな卸資産	303,003		367,332		64,329
4. 繰延税金資産	26,249		20,695		△5,554
5. その他	59,620		64,408		4,787
6. 貸倒引当金	△992		△830		161
流動資産合計	802,267	38.7	883,478	39.4	81,210
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	289,074		294,194		5,119
2. 機械装置及び運搬具	417,406		420,096		2,690
3. 工具、器具及び備品	13,466		14,905		1,439
4. 土地	203,100		203,426		326
5. 建設仮勘定	38,826		72,147		33,320
有形固定資産計	961,873	46.4	1,004,769	44.8	42,896
(2)無形固定資産					
ソフトウェア及び利用権等	15,166		16,791		1,624
無形固定資産計	15,166	0.7	16,791	0.8	1,624
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	223,964		246,611		22,646
2. 長期貸付金	6,292		6,335		43
3. 繰延税金資産	7,356		21,086		13,730
4. その他	63,449		67,609		4,159
5. 貸倒引当金	△6,128		△5,112		1,016
投資その他の資産計	294,933	14.2	336,530	15.0	41,596
固定資産合計	1,271,973	61.3	1,358,091	60.6	86,117
資産合計	2,074,241	100.0	2,241,570	100.0	167,328

区分	前期末 (平成18年3月31日)		当期末 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	417,407		492,969		75,561
2. 短期借入金	176,332		170,266		△6,065
3. 一年内償還社債	48,419		23,284		△25,135
4. 未払金	49,323		51,042		1,718
5. 未払法人税等	48,542		21,673		△26,869
6. 繰延税金負債	2,193		3,402		1,209
7. 製品保証等引当金	5,963		6,713		749
8. 災害修繕等損失引当金	1,429		—		△1,429
9. 環境対策引当金	2,866		276		△2,589
10. 事業整理損失引当金	6,123		4,108		△2,014
11. その他	126,973		146,709		19,736
流動負債合計	885,574	42.7	920,445	41.1	34,870
II 固定負債					
1. 社債	215,363		233,187		17,824
2. 長期借入金	278,862		315,337		36,475
3. 繰延税金負債	18,427		36,894		18,466
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	6,027		5,371		△655
5. 退職給付引当金	52,980		46,919		△6,061
6. 環境対策引当金	2,661		4,247		1,585
7. 負ののれん	—		214		214
8. 連結調整勘定	729		—		△729
9. その他	45,022		42,521		△2,500
固定負債合計	620,073	29.9	684,692	30.5	64,618
負債合計	1,505,648	72.6	1,605,138	71.6	99,489

区分	前期末 (平成18年3月31日)		当期末 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)					
少数株主持分	38,593	1.8	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	233,313	11.3	—	—	—
II 資本剰余金	83,145	4.0	—	—	—
III 利益剰余金	157,275	7.6	—	—	—
IV 土地再評価差額金	△4,358	△0.2	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	68,999	3.3	—	—	—
VI 為替換算調整勘定	△7,047	△0.3	—	—	—
VII 自己株式	△1,327	△0.1	—	—	—
資本合計	529,999	25.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	2,074,241	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	233,313	10.4	—
2. 資本剰余金	—	—	83,282	3.7	—
3. 利益剰余金	—	—	239,182	10.7	—
4. 自己株式	—	—	△31,519	△1.4	—
株主資本合計	—	—	524,258	23.4	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	75,564	3.3	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	2,179	0.1	—
3. 土地再評価差額金	—	—	△4,899	△0.2	—
4. 為替換算調整勘定	—	—	△5,020	△0.2	—
評価・換算差額等合計	—	—	67,823	3.0	—
III 少数株主持分	—	—	44,349	2.0	—
純資産合計	—	—	636,431	28.4	—
負債純資産合計	—	—	2,241,570	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,667,313	100.0	1,910,296	100.0	242,983
売上原価	△1,297,291	77.8	△1,543,158	80.8	△245,867
売上総利益	370,021	22.2	367,138	19.2	△2,883
販売費及び一般管理費	△149,626	9.0	△158,513	8.3	△8,887
営業利益	220,395	13.2	208,624	10.9	△11,770
営業外収益	47,265	2.8	52,837	2.8	5,572
受取利息及び配当金	3,830		5,128		1,297
その他	43,434		47,709		4,274
営業外費用	△90,727	5.4	△78,183	4.1	12,544
支払利息	△21,146		△20,596		549
その他	△69,581		△57,586		11,994
経常利益	176,932	10.6	183,278	9.6	6,346
特別損失	△24,239	1.4	△7,903	0.4	16,336
固定資産減損損失	—		△4,774		△4,774
環境対策費用	△5,599		△3,128		2,470
不動産事業分割関連損失	△14,100		—		14,100
災害損失	△4,539		—		4,539
税金等調整前当期純利益	152,693	9.2	175,375	9.2	22,682
法人税、住民税及び事業税	△60,007	3.6	△58,412	3.1	1,594
法人税等調整額	△5,435	0.3	△2,976	0.2	2,458
少数株主利益	△2,691	0.2	△4,317	0.2	△1,626
当期純利益	84,559	5.1	109,668	5.7	25,109

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

区分	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		67,979
II 資本剰余金増加高		
1. 新株予約権付社債の転換による新株の発行	15,150	
2. 自己株式処分差益	15	15,165
III 資本剰余金期末残高		83,145
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		81,633
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	84,559	
2. 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	40	84,600
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	8,921	
2. 役員賞与	23	
3. 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高	13	8,958
IV 利益剰余金期末残高		157,275

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,145	157,275	△1,327	472,405
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,673		△18,673
剰余金の配当			△9,337		△9,337
役員賞与			△26		△26
当期純利益			109,668		109,668
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				△30,280	△30,280
自己株式の処分		25		19	45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△265		△265
土地再評価差額金取崩額			540		540
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)					
当期中の変動額合計 (百万円)	—	136	81,907	△30,191	51,852
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	68,999	—	△4,358	△7,047	57,593	38,593	568,592
当期中の変動額							
剰余金の配当(注)							△18,673
剰余金の配当							△9,337
役員賞与							△26
当期純利益							109,668
株式交換							180
自己株式の取得							△30,280
自己株式の処分							45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△265
土地再評価差額金取崩額							540
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	15,986
当期中の変動額合計 (百万円)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	67,839
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (百万円)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	152,693	175,375	22,682
減価償却費	79,506	86,686	7,180
受取利息及び受取配当金	△3,830	△5,128	△1,297
支払利息	21,146	20,596	△549
投資有価証券売却益	△1,025	△2,841	△1,816
持分法投資損益 (益: △)	△10,505	△14,056	△3,551
不動産事業分割関連損失	14,100	—	△14,100
環境対策引当金の増減額 (減少: △)	5,527	△1,004	△6,531
災害修繕等損失引当金の増減額 (減少: △)	1,429	△1,429	△2,859
固定資産減損損失	—	4,774	4,774
有形固定資産等除却損	4,575	4,289	△285
売上債権の増減額 (増加: △)	△22,683	23,206	45,890
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△46,797	△54,259	△7,462
仕入債務の増減額 (減少: △)	44,448	39,683	△4,764
その他	9,823	△6,767	△16,591
小計	248,410	269,125	20,715
利息及び配当金の受取額	5,285	9,051	3,766
利息の支払額	△22,007	△20,370	1,637
法人税等の支払額	△33,507	△85,021	△51,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,181	172,785	△25,395

区分	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△89,666	△123,675	△34,008
固定資産の売却による収入	4,644	1,494	△3,150
投資有価証券の取得による支出	△12,001	△10,019	1,981
投資有価証券の売却等による収入	3,636	6,183	2,546
短期貸付金の増減額(増加:△)	△493	683	1,176
長期貸付けによる支出	△607	△339	268
長期貸付金の回収による収入	236	249	12
その他	35	△3,132	△3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,214	△128,557	△34,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	12,558	△33,010	△45,568
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	△15,000	—	15,000
長期借入れによる収入	39,545	120,429	80,884
長期借入金の返済による支出	△83,807	△60,189	23,618
社債の発行による収入	10,000	61,100	51,100
社債の償還による支出	△30,486	△68,429	△37,943
自己株式の取得による支出	—	△30,261	△30,261
配当金の支払額	△8,857	△27,762	△18,904
その他	△17,546	△10,700	6,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,593	△48,823	44,769
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,784	892	△1,891
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	13,157	△3,701	△16,859
VI 現金及び現金同等物の期首残高	80,591	95,485	14,893
VII 連結範囲の変動による増減額(減少:△)	1,735	6,379	4,643
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	95,485	98,162	2,677

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前期	当期
重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、589,903百万円であります。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等)

当期から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、機械装置及び運搬具は、主として定額法を採用してはいましたが、当期より主として定率法によっております。

この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。

この結果、従来方法によった場合と比べ、当期の減価償却費が6,357百万円増加し、営業利益が5,021百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が5,019百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前期末	当期末
1	保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。 (非連結子会社及び関連会社) (株)アーステクニカ 2,000百万円 他5社 1,260 (一般会社等) ザ サイアム ユナイテッド 587 スチール (1995) CO., LTD. 他4社他 499 <hr/> 合計 4,347 (注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。	保証債務 下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。 (非連結子会社及び関連会社) 四川成都成工工程機械股分有限 5,493百万円 公司 (株)アーステクニカ 2,000 他6社 1,257 (一般会社等) ザ サイアム ユナイテッド 393 スチール (1995) CO., LTD. 他6社他 1,914 <hr/> 合計 11,059 (注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	9,383,104	61,650,741	598,510	70,435,335

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

自己株式の取得	60,867,000株
単元未満株式の買取り	722,866株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	30,875株
新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分	30,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し	96,478株
株式交換	464,676株
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	37,356株

なお、上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・そ の他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	734,749	65,208	303,889	246,911	226,645	43,543	46,365	1,667,313	—	1,667,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,618	—	1,055	12,366	382	3,701	14,763	55,887	△55,887	—
計	758,368	65,208	304,945	259,277	227,027	47,244	61,128	1,723,200	△55,887	1,667,313
営業費用	627,461	45,678	281,582	248,896	218,199	42,118	43,662	1,507,600	△60,682	1,446,917
営業利益	130,906	19,529	23,362	10,381	8,827	5,126	17,465	215,600	4,794	220,395
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	846,890	198,548	267,624	235,355	215,610	141,303	117,345	2,022,678	51,562	2,074,241
減価償却費	40,763	12,487	13,578	5,320	3,286	1,513	2,647	79,597	△90	79,506
資本的支出	49,635	148	14,672	9,107	5,301	8,175	3,041	90,082	2,236	92,319

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・そ の他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	805,635	66,858	396,180	274,910	285,333	33,867	47,510	1,910,296	—	1,910,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,060	—	1,129	6,035	49	7,495	16,068	55,838	△55,838	—
計	830,696	66,858	397,309	280,946	285,382	41,362	63,578	1,966,135	△55,838	1,910,296
営業費用	736,107	48,837	362,639	258,814	270,580	36,048	49,274	1,762,301	△60,628	1,701,672
営業利益	94,589	18,021	34,670	22,132	14,802	5,314	14,304	203,834	4,790	208,624
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	880,633	171,038	302,297	252,768	234,947	127,623	73,367	2,042,676	198,893	2,241,570
減価償却費	45,925	12,484	14,277	5,390	4,314	1,236	3,096	86,727	△40	86,686
資本的支出	79,416	621	24,718	6,960	7,668	1,977	6,142	127,505	6,142	133,648

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品又は事業内容は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため記載を省略しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期279,695百万円、当期239,959百万円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,707,605	202,691	1,910,296	—	1,910,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94,366	12,436	106,802	△106,802	—
計	1,801,971	215,127	2,017,099	△106,802	1,910,296
営業費用	1,608,223	200,244	1,808,467	△106,795	1,701,672
営業利益	193,747	14,883	208,631	△7	208,624
II 資産	1,833,390	207,453	2,040,843	200,726	2,241,570

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。
 3. 当期より、全セグメントの売上高に占める日本の割合が、90%を下回ったため、所在地別セグメント情報を記載しております。
 4. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、239,959百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

c. 海外売上高

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	255,645	165,228	420,873
II 連結売上高			1,667,313
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.3%	9.9%	25.2%

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	344,824	218,042	562,866
II 連結売上高			1,910,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1%	11.4%	29.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前期		当期	
1株当たり純資産額	170円64銭	1株当たり純資産額	194円46銭
1株当たり当期純利益	27円93銭	1株当たり当期純利益	35円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	84,559	109,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(26)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	84,532	109,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,025,880	3,100,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円)	83	—
(うち社債発行差益)(百万円)	(83)	(—)
普通株式増加数(千株)	79,841	—
(うち新株予約権付社債)(千株)	(79,841)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前期末 (平成18年3月31日)		当期末 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,576		1,211		△1,364
2. 受取手形	1,578		2,645		1,067
3. 売掛金	131,840		144,886		13,046
4. 製品	32,682		36,370		3,687
5. 半製品	23,480		29,070		5,590
6. 原材料貯蔵品	62,370		71,313		8,942
7. 仕掛品	61,203		79,251		18,047
8. 前渡金	5,780		6,499		718
9. 前払費用	2,743		3,964		1,221
10. 繰延税金資産	14,253		9,295		△4,957
11. 短期貸付金	37,701		58,464		20,763
12. 未収入金	30,202		22,261		△7,941
13. その他	20,139		15,943		△4,196
14. 貸倒引当金	△426		△535		△109
流動資産合計	426,127	29.9	480,643	31.7	54,516
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	125,581		121,585		△3,995
2. 構築物	52,365		51,942		△423
3. 機械及び装置	261,887		261,790		△96
4. 車両運搬具	340		417		76
5. 工具、器具及び備品	7,431		8,065		633
6. 土地	86,365		83,826		△2,538
7. 建設仮勘定	31,018		66,570		35,551
有形固定資産計	564,989	39.7	594,197	39.2	29,208

区分	前期末 (平成18年3月31日)		当期末 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	6,472		7,219		747
2. 諸施設利用権	2,894		2,752		△141
3. その他	1,544		1,212		△332
無形固定資産計	10,911	0.8	11,185	0.7	273
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	169,692		185,611		15,919
2. 関係会社株式	179,541		179,473		△68
3. 出資金	2,402		2,342		△59
4. 関係会社出資金	2,254		2,377		122
5. 長期貸付金	5,264		5,244		△20
6. 従業員に対する 長期貸付金	138		143		5
7. 関係会社長期貸付金	29,125		20,881		△8,243
8. 破産更生債権	102		942		840
9. 固定化営業債権	11,189		9,416		△1,773
10. 長期前払費用	2,200		1,746		△454
11. 前払年金費用	22,465		27,164		4,698
12. その他	8,254		6,416		△1,837
13. 貸倒引当金	△11,328		△10,412		915
投資その他の資産計	421,302	29.6	431,348	28.4	10,045
固定資産合計	997,204	70.1	1,036,731	68.3	39,526
資産合計	1,423,331	100.0	1,517,374	100.0	94,043

区分	前期末 (平成18年3月31日)		当期末 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	7,277		690		△6,587
2. 買掛金	248,845		287,991		39,146
3. 短期借入金	92,870		94,356		1,485
4. 一年内償還社債	45,000		23,008		△21,991
5. 未払金	41,119		56,356		15,236
6. 未払費用	32,457		36,345		3,888
7. 未払法人税等	37,929		12,590		△25,339
8. 前受金	18,051		32,576		14,524
9. 預り金	15,694		7,020		△8,673
10. 前受収益	141		126		△15
11. 製品保証等引当金	2,440		3,483		1,043
12. 災害修繕等損失引当金	1,429		—		△1,429
13. 環境対策引当金	2,866		276		△2,589
14. 事業整理損失引当金	4,063		137		△3,926
15. その他	12,784		9,409		△3,375
流動負債合計	562,972	39.5	564,367	37.2	1,395
II 固定負債					
1. 社債	214,800		231,800		17,000
2. 長期借入金	117,387		170,470		53,083
3. 繰延税金負債	435		11,690		11,254
4. 退職給付引当金	27,933		21,564		△6,368
5. 環境対策引当金	2,081		3,666		1,585
6. その他	12,991		7,108		△5,883
固定負債合計	375,630	26.4	446,301	29.4	70,671
負債合計	938,602	65.9	1,010,669	66.6	72,066

区分	前期末 (平成18年3月31日)		当期末 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
I 資本金	233,313	16.4	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	83,061		—		—
資本剰余金合計	83,061	5.8	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(イ)特別償却準備金	100		—		—
(ロ)固定資産圧縮積立金	1,132		—		—
(ハ)固定資産圧縮 特別勘定積立金	141		—		—
任意積立金計	1,374		—		—
2. 当期末処分利益	103,926		—		—
利益剰余金合計	105,300	7.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	63,459	4.5	—	—	—
V 自己株式	△407	△0.0	—	—	—
資本合計	484,728	34.1	—	—	—
負債及び資本合計	1,423,331	100.0	—	—	—

区分	前期末 (平成18年3月31日)		当期末 (平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金	—	—	233,313	15.4	—
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金	—	—	83,172		—
2. その他資本剰余金	—	—	18		—
資本剰余金合計	—	—	83,191	5.5	—
(3) 利益剰余金					
1. その他利益剰余金					
特別償却準備金	—	—	532		—
固定資産圧縮積立金	—	—	793		—
繰越利益剰余金	—	—	146,939		—
利益剰余金合計	—	—	148,265	9.7	—
(4) 自己株式	—	—	△30,581	△2.0	—
株主資本合計	—	—	434,188	28.6	—
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金	—	—	70,967	4.7	—
(2) 繰延ヘッジ損益	—	—	1,549	0.1	—
評価・換算差額等合計	—	—	72,516	4.8	—
純資産合計	—	—	506,705	33.4	—
負債純資産合計	—	—	1,517,374	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,034,773	100.0	1,154,742	100.0	119,969
売上原価	△821,510	79.4	△962,608	83.4	△141,098
売上総利益	213,263	20.6	192,134	16.6	△21,128
販売費及び一般管理費	△70,923	6.8	△72,331	6.2	△1,407
営業利益	142,339	13.8	119,802	10.4	△22,536
営業外収益	52,526	5.1	70,901	6.1	18,375
受取利息及び配当金	11,703		29,160		17,456
その他	40,822		41,741		918
営業外費用	△84,265	8.2	△74,231	6.4	10,033
支払利息	△13,663		△12,377		1,286
その他	△70,602		△61,854		8,747
経常利益	110,600	10.7	116,473	10.1	5,872
特別損失	△25,015	2.4	△7,147	0.6	17,868
固定資産減損損失	—		△4,018		△4,018
環境対策費用	△5,019		△3,128		1,890
不動産事業分割関連損失	△15,456		—		15,456
災害損失	△4,539		—		4,539
税引前当期純利益	85,585	8.3	109,326	9.5	23,740
法人税、住民税及び事業税	△35,185	3.4	△28,340	2.5	6,845
法人税等調整額	△1,224	0.1	△10,011	0.9	△8,786
当期純利益	49,174	4.8	70,975	6.1	21,800
前期繰越利益	54,751		—		—
当期末処分利益	103,926		—		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
 利益処分計算書
 前期 (平成18年6月28日)

区分	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		103,926
II 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩額	40	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	480	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	141	661
合 計		104,587
III 利益処分量		
(1) 配当金	18,673	
(2) 任意積立金		
1. 特別償却準備金	132	
2. 固定資産圧縮積立金	141	18,947
IV 次期繰越利益		85,640

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,061	—	83,061	100	1,132	141	103,926	105,300	△407	421,268
当期中の変動額											
特別償却準備金の繰入 (注)					132			△132	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)					△40			40	—		—
特別償却準備金の繰入					382			△382	—		—
特別償却準備金の取崩					△44			44	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						141		△141	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△480		480	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)							△141	141	—		—
剰余金の配当 (注)								△18,673	△18,673		△18,673
剰余金の配当								△9,337	△9,337		△9,337
当期純利益								70,975	70,975		70,975
株式交換		111		111						68	180
自己株式の取得										△30,261	△30,261
自己株式の処分			18	18						17	36
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)											
当期中の変動額合計 (百万円)	—	111	18	129	431	△338	△141	43,013	42,964	△30,174	12,919
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	18	83,191	532	793	—	146,939	148,265	△30,581	434,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,459	—	63,459	484,728
当期中の変動額				
特別償却準備金の繰入 (注)				—
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△18,673
剰余金の配当				△9,337
当期純利益				70,975
株式交換				180
自己株式の取得				△30,261
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	7,507	1,549	9,056	9,056
当期中の変動額合計 (百万円)	7,507	1,549	9,056	21,976
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,967	1,549	72,516	506,705

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前期	当期
固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は505,155百万円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等)

当期から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は、従来定額法を採用していましたが、当期より定率法によっております。

この変更は、好調な需要環境を背景に操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当期の減価償却費が6,357百万円増加し、営業利益が5,021百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が5,019百万円減少しております。